

公立・民間児童養護施設の就学前児童の 入退所の実態に関する研究

佐竹 要平 ・ 有村 大士
土橋 俊彦

A Study on the Actual Conditions of Admission and Withdrawal of Preschool Children in Public and Private Children's Homes

Yohei Satake ・ Taishi Arimura
Toshihiko Tsuchihashi

Abstract: This study empirically analyzes the basic attributes of children admitted to public and private Children's Homes over the 70 years since the end of World War II. Specifically, the number of years at the time of admission and discharge is calculated based on the year and month of the inmate's birth, and the actual conditions of the inmate, such as changes in the years of admission, are clarified. In this paper, we focus on the actual situation of children aged 0 to 6 who were admitted before entering school. The study was conducted with the cooperation of public and private Children's Homes, and the actual condition of the children at the facility was ascertained and statistically analyzed from the records of about 70 years from January 1946 to the end of March 2017.

According to the results of the study, both public and private facilities have a common tendency to have "Return Home" as a characteristic of preschool children. However, the tendency that children who were unable to leave their homes due to "Less than 1 year" tended to be prolonged in private facilities. Many of the public facilities included short-term stays and changes to other Children's Homes. In the case of public facilities, children are accepted from the private sector, where it is difficult for them to be admitted. In private institutions, most of the changes have been classified as unknown since they were transferred to child consultation centers. Adoption was originally implemented by facilities but has decreased since the 1960s.

Key Words: Children's Homes, Preschool Children, Measure Change

要旨: 本研究は、公立・民間の児童養護施設の協力を得て、戦後70年間の入所児の基本属性を実証的に分析している。具体的には、入所児の生年月を基に、入所時・退所時の年月数を計算し、在園年月の推移等、入所児の実態を明らかにすることを目的としている。本稿では、入所児の内0歳～6歳の就学前までに入所した児童の実態を中心に分析している。研究方法は、公立の児童養護施設、民間の児童養護施設に協力して貰い、1946年1月～2017年3月末までの約70年間の台帳から、入所児の実態把握し、統計的な分析を行っている。研究結果から、就学前児の特徴として、公立施設も民間施設も「家庭引取り」が多い傾向は共通しているが、「1年未満」で退所できなかった子どもは、長期化する傾向は民間施設に特に表れていた。公立施設は、短期間の入所や他の児童養護施設への措置変更も多く含まれていた。公立施設は民間施設では入所が難しい子どもを受け入れて、落ち着いたら民間に移行したりする結果が表れている。民間施設では、措置変更は児童相談所に移行してほとんどが不明に分類されている。また、養子縁組は園独自の取り組みで行われていたが、1960年代以降減少している。

キーワード: 児童養護施設、就学前児童、措置変更

I. 研究目的

本研究は、公立・民間の児童養護施設の協力を得て、戦後70年間の入所児の基本属性を実証的に分析している。具体的には、入所児の生年月を基に、入所時・退所時の年月数を計算し、それぞれの時期における在園年月の推移等、入所児の実態を明らかにすることを目的としている。

本稿では、入所児の内0歳～6歳の就学前までに入所した児童の実態を中心に分析している。

II. 研究の視点および方法

本研究では、公立の児童養護施設A園（創設1946（昭和21）年の創設）、民間の児童養護施設B園（明治期に創設）に協力して貰い、1946年1月～2017年3月末までの約70年間の台帳から、入所児の実態把握し、統計的な分析を行えるようにする。なお、台帳の入所児の入力にあたっては、当該施設に勤務する職員にID化の作業を行って貰い、個人を特定できない形で慎重に取り扱うこととしている。

III. 倫理的な配慮

本研究調査は、入所児に関する情報は、施設側によってID番号化し管理し、個人が特定できないようにしている。なお、本調査は、日本社会事業大学社会事業研究所研究倫理委員会の審査を受け承認を得ている。

IV. 研究結果

（1）入所児の概況

A園は、1946年9月に公立児童保護施設として開設し、2017年3月末に閉園した。約70年で入所児数は、1,485名である。内訳は、男児878名（59.1%）、女児605名（40.7%）、不明2名である。入所児の入所年齢別では、「1歳～6歳」569名（38.3%）、「7歳～12歳」550名（37.0%）、「13歳～15歳」254名（17.1%）、「16歳～17歳」24名（1.6%）、「不明」88名（5.9%）となっている。

B園は、明治期に篤志家が始めた育児施設である。創立から100年以上が過ぎている民間の児童養護施設である。1946（昭和21）年から2017（平成29）年までの約70年で入所児数は1,257名（在所児は対象外）である。内訳は、男児659名（52.4%）、女児598名（47.5%）である。

入所児の入所年齢別では、「0歳～6歳」778名（61.9%）、「7歳～12歳」383名（30.5%）、「13歳～15歳」79名（6.3%）、「16歳～17歳」9名（0.7%）、「不明」8名（0.6%）となっている。

（２） 就学前児の概況

入所年齢別では、A園では「1歳児」21名（3.7%）、「2歳児」180名（31.6%）、「3歳児」100名（17.6%）、「4歳児」76名（13.4%）、「5歳児」95名（16.7%）、「6歳児」97名（17.0%）で総数569名、平均入所年齢は4歳1ヶ月となっている。

B園では、「0歳児」54名（6.9%）、「1歳児」53名（6.8%）、「2歳児」196名（25.1%）、「3歳児」126名（16.1%）、「4歳児」131名（16.8%）、「5歳児」106名（13.6%）、「6歳児」112名（14.4%）で総数778名、平均入所年齢は3歳9ヶ月となっている。

（３） 期間別就学前児の入所概況

A園の就学前児童の入所概況を5年毎に分析をすると「1946年～1950年」3名（0.5%）この期間は浮浪児の入所が多いため生年月日不明の児童が多く入所していた。「1951年～1955年」23名（4.0%）、「1956年～1960年」27名（4.7%）、「1961年～1965年」37名（6.5%）、「1966年～1970年」59名（10.4%）、「1971年～1975年」64名（11.2%）、「1976年～1980年」62名（10.9%）、「1981年～1985年」54名（9.5%）、「1986年～1990年」34名（6.0%）、「1991年～1995年」42名（7.4%）、「1996年～2000年」47名（8.3%）、「2001年～2005年」56名（9.8%）、「2006年～2010年」35名（6.2%）、「2011年～2016年」26名（4.6%）となっている。

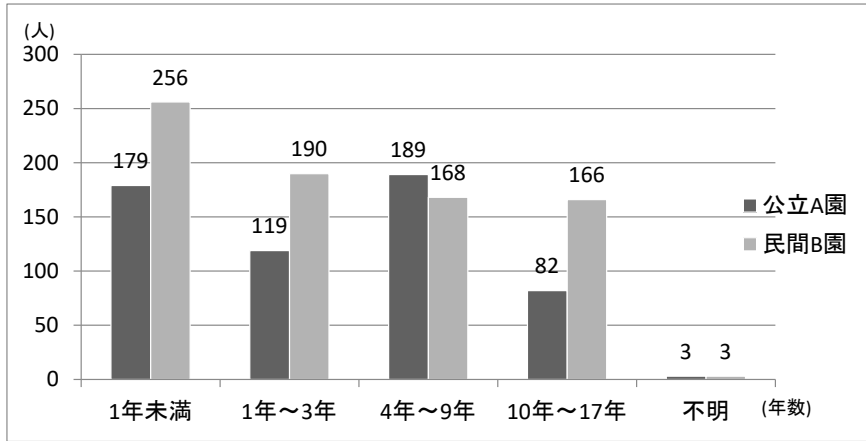
B園では、「1946年～1950年」112名（14.4%）、「1951年～1955年」88名（11.3%）、「1956年～1960年」67名（8.6%）、「1961年～1965年」65名（8.4%）、「1966年～1970年」85名（10.9%）、「1971年～1975年」70名（9.0%）、「1976年～1980年」54名（6.9%）、「1981年～1985年」66名（8.5%）、「1986年～1990年」28名（3.6%）、「1991年～1995年」48名（6.2%）、「1996年～2000年」50名（6.4%）、「2001年～2005年」24名（3.1%）、「2006年～2010年」13名（1.7%）、「2011年～2015年」7名（0.9%）となっている。

（４） 就学前児の入所期間

就学前児のA園のB園の入所期間の比較では、A園では「1年未満」179名（31.3%）、「1年～3年」119名（20.8%）、「4年～9年」189名（33.0%）、「10年～17年」82名（14.3%）「不明」3名（0.5%）となっている。「4年～9年以上」が189名と最も多くなっている。次いで「1年未満」が179名となっていて、平均退所年齢は8歳4ヶ月で、平均入所期間は4年3ヶ月となっている。

B園では、「1年未満」256名（32.7%）、「1年～3年」190名（24.3%）、「4年～9年」168名（21.5%）、「10年～17年」166名（21.2%）、「不明」3名（0.4%）となっている。「1年未満」が256名と最も多く、次いで「1年～3年」となっているが、どの時期もほぼ同水準となっている。平均退所年齢は8歳8ヶ月で、平均入所期間は、4年11ヶ月となっている。

図1 A園・B園の就学前児の入所期間

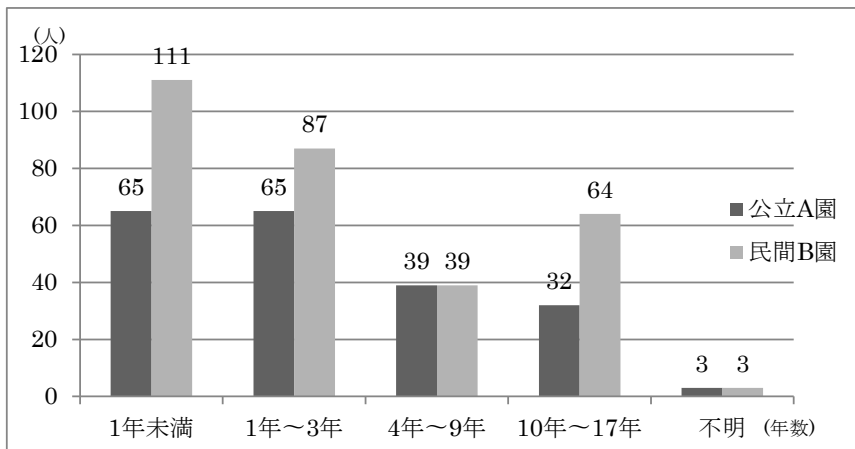


1) 0歳～2歳の就学前児の入所期間

就学前児のA園のB園の「0歳～2歳」までに入所した子どもの入所期間の比較では、A園では「1年未満」65名(31.9%)、「1年～3年」65名(31.9%)、「4年～9年」39名(19.1%)、「10年～17年」32名(15.7%)、「不明」3名(1.5%)となっている。短期間の入所が多くなっている。平均入所年齢は2歳4ヶ月、平均退所年齢は6歳7ヶ月、平均入所期間は4年3ヶ月となっている。

B園では、「1年未満」111名(36.5%)、「1年～3年」87名(28.6%)、「4年～9年」39名(12.8%)、「10年～17年」64名(21.1%)、「不明」3名(1.0%)となっている。「1年未満」が111名と最も多く、次いで「1年～3年」となっている。平均入所年齢は1歳11ヶ月、平均退所年齢は6歳5ヶ月、平均入所期間は4年7ヶ月となっている。

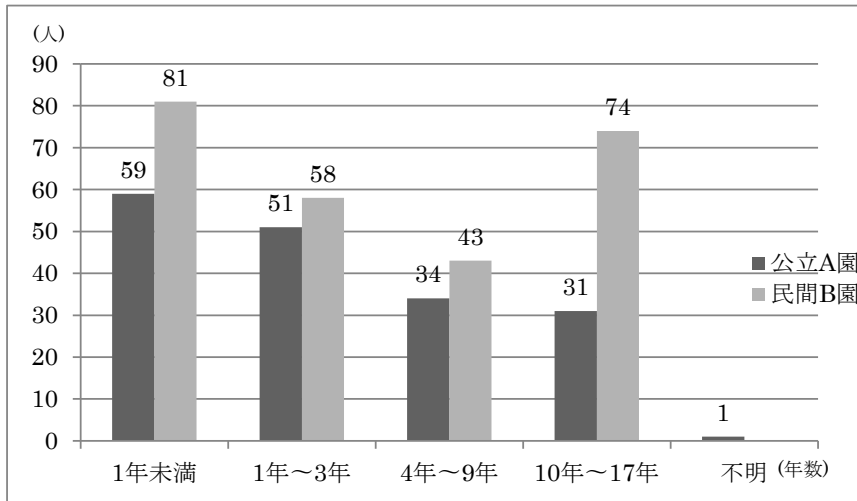
図2 A園・B園(0歳～2歳)の就学前児の入所期間



2) 3歳～4歳の就学前児の入所期間

「3歳～4歳」までに入所した子どもの入所期間の比較では、A園では「1年未満」59名(33.5%)、「1年～3年」51名(29.0%)、「4年～9年」34名(19.3%)、「10年～17年」31名(17.6%)、「不明」1名(0.6%)となっている。短期間の入所が多くなっている。平均入所年齢は3歳11ヶ月で、平均退所年齢は8歳2ヶ月で、平均入所期間は4年3ヶ月となっている。

図3 A園・B園(3歳～4歳)の就学前児の入所期間



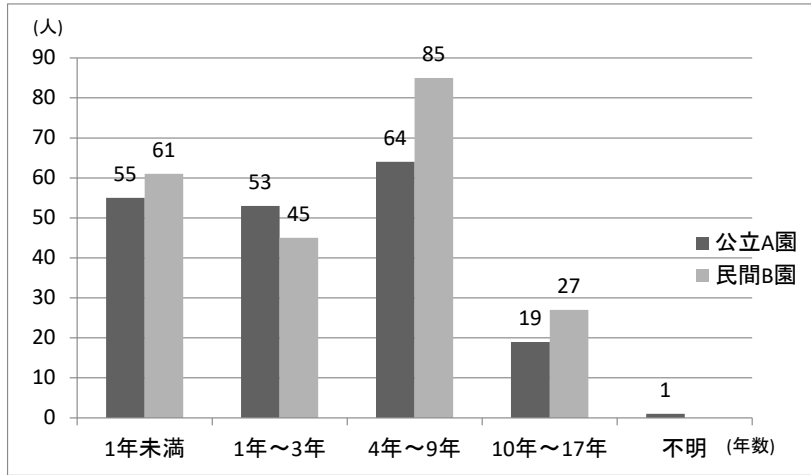
B園では、「1年未満」81名(31.6%)、「1年～3年」58名(22.7%)、「4年～9年」43名(16.8%)、「10年～17年」74名(28.9%)となっている。「1年未満」が81名と最も多く、次いで「10年～17年」となっている。平均入所年齢は4歳0ヶ月、平均退所年齢は9歳4ヶ月で、平均入所期間は5年4ヶ月となっている。

3) 5歳～6歳の就学前児の入所期間

「5歳～6歳」までに入所した子どもの入所期間の比較では、A園では「1年未満」55名(28.6%)、「1年～3年」53名(27.6%)、「4年～9年」64名(33.3%)、「10年～17年」19名(9.9%)、「不明」1名(0.5%)となっている。「4年～9年」が最も多くなっていて、平均入所年齢は6歳0ヶ月で、平均退所年齢は10歳4ヶ月で、平均入所期間は4年4ヶ月となっている。

B園では、「1年未満」61名(28.0%)、「1年～3年」45名(20.6%)、「4年～9年」85名(39.0%)、「10年～17年」27名(12.4%)となっている。「4年～9年」が85名と最も多くなっていて、平均入所年齢は6歳0ヶ月、平均退所年齢は11歳1ヶ月で、平均入所期間は5年1ヶ月となっている。

図4 A園・B園（5歳～6歳）の就学前児の入所期間

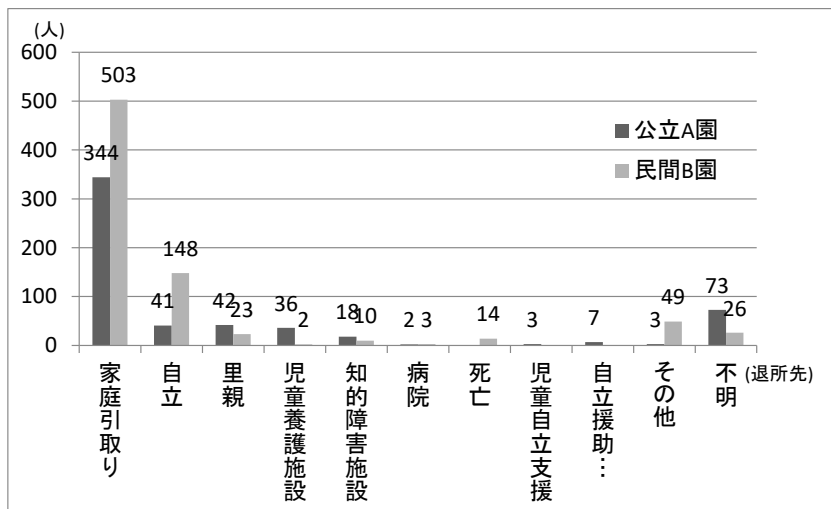


(5) 就学前児の退所先

就学前に入所した児童のA園とB園の退所先の比較では、A園では「家庭引取り」344名(60.5%)、「自立」(就職・進学)41名(7.2%)、「里親」42名(7.4%)、「児童養護施設」36名(6.3%)、「知的障害施設」18名(3.2%)、「自立援助ホーム」7名(1.2%)となっている。「家庭引取り」が最も多くなっている。

B園では、「家庭引取り」503名(64.7%)、「自立」(就職・進学)148名(19.0%)、「里親」23名(3.0%)、「知的障害施設」10名(1.3%)、「死亡」14名(1.8%※ほぼ1955年以内)となっている。「その他」49名(6.3%)には、養子縁組16名(※1956年以内が14組)が含まれている。

図5 A園・B園の就学前児の退所先

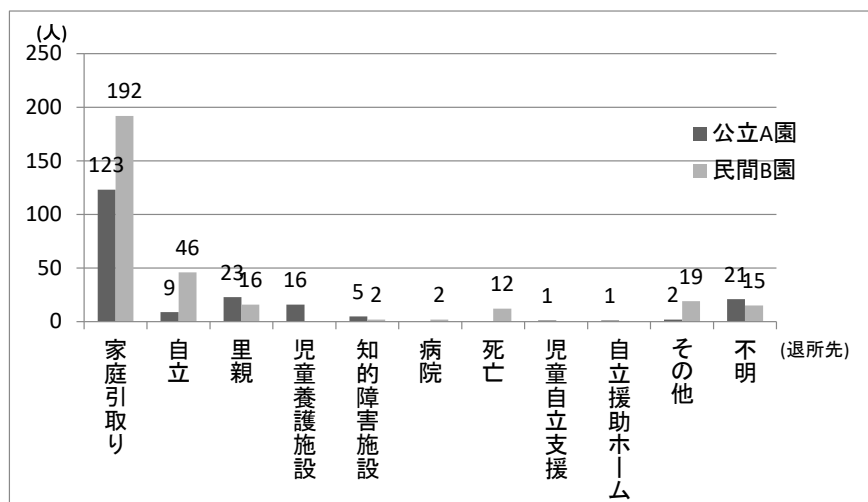


1) 0歳～2歳の就学前児の退所先

A園とB園の「0歳～2歳」に入所した児童の退所先の比較では、A園では「家庭引取り」123名(61.2%)、「自立」(就職・進学)9名(4.5%)、「里親」23名(11.4%)、「児童養護施設」16名(8.0%)、「知的障害施設」5名(2.5%)となっている。「家庭引取り」が最も多くなっている。

B園では、「家庭引取り」192名(63.2%)、「自立」(就職・進学)46名(15.1%)、「里親」16名(5.3%)、「死亡」12名(3.9%)となっている。「その他」19名(6.3%)には養子縁組10名が含まれている。

図6 A園・B園(0歳～2歳)の就学前児の退所先

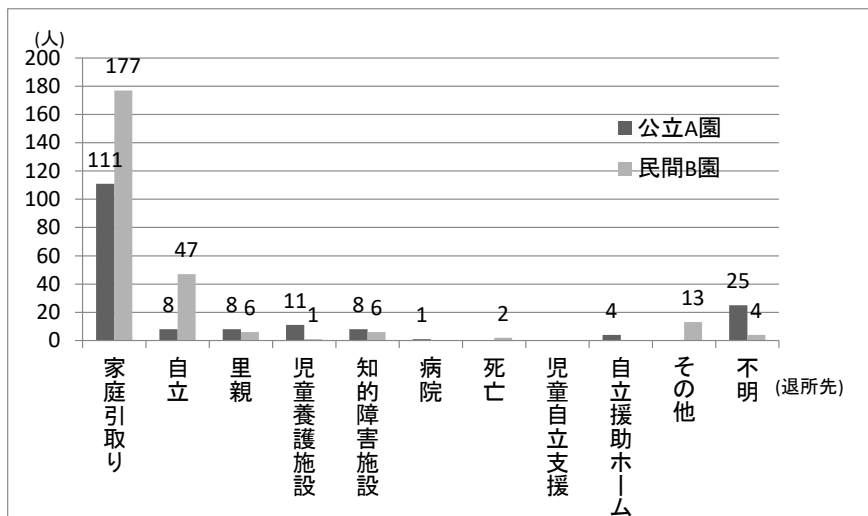


2) 3歳～4歳の就学前児の退所先

A園とB園の「3歳～4歳」に入所した児童の退所先の比較では、A園では「家庭引取り」111名(63.1%)、「自立」(就職・進学)8名(4.5%)、「里親」8名(4.5%)、「児童養護施設」11名(6.3%)、「知的障害施設」8名(4.5%)となっている。

B園では「家庭引取り」177名(69.1%)、「自立」(就職・進学)47名(18.4%)、「里親」6名(2.3%)、「死亡」2名(0.8%)となっている。「その他」13名(5.1%)には、養子縁組3名が含まれている。

図7 A園・B園（3歳～4歳）の就学前児の退所先

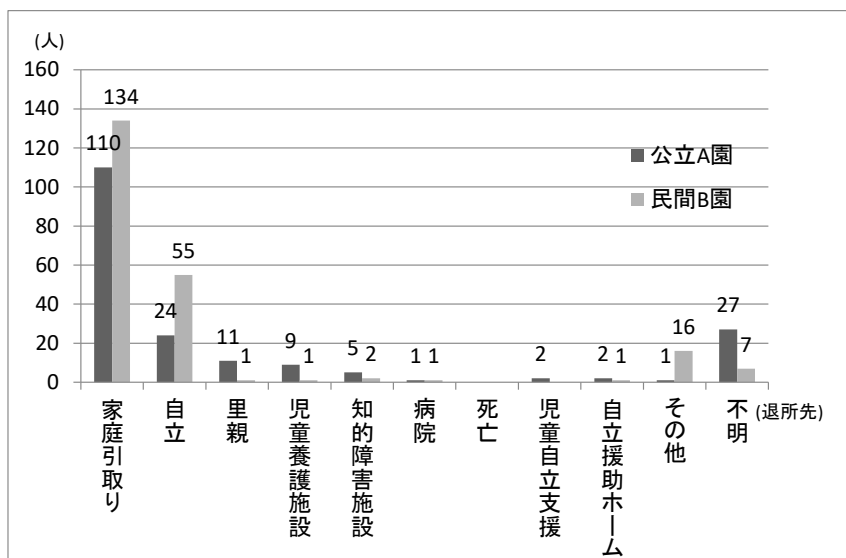


3) 5歳～6歳の就学前児の退所先

A園とB園の「5歳～6歳」に入所した児童の退所先の比較では、A園では「家庭引取り」110名（57.3%）、「自立」（就職・進学）24名（12.5%）、「里親」11名（5.7%）、「児童養護施設」9名（4.7%）、「知的障害施設」5名（2.6%）となっている。

B園では、「家庭引取り」134名（61.5%）、「自立」（就職・進学）55名（25.2%）となっていて、「その他」16名（7.3%）には養子縁組3名が含まれている。

図8 A園・B園（5歳～6歳）の就学前児の退所先

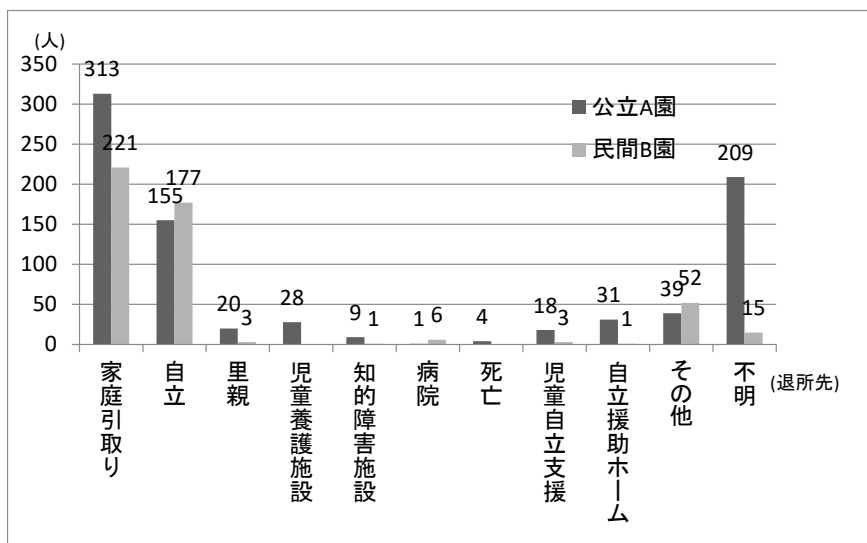


4) 学齡児の退所先

A園とB園の「学齡児」に入所した児童の退所先の比較では、A園では「家庭引取り」313名(37.8%)、「自立」(就職・進学)155名(18.7%)、「里親」20名(2.4%)、「児童養護施設」28名(3.4%)、「自立援助ホーム」31名(3.7%)となっている。就学前と比べて「自立」(就職・進学)が多くなっていることと、「自立援助ホーム」これには自立援助ホームが法定化される前の自治体独自に取り組んだ施設への入所も含まれている。

B園では、「家庭引取り」221名(46.1%)、「自立」(就職・進学)177名(37.0%)となっている。園に入所して家庭に戻らずにそのまま「自立」する傾向が表れている。「その他」52名(10.9%)には、養子縁組が含まれていない。

図9 A園・B園の学齡児の退所先



(5) 特徴の概観

公立のA園の就学前児の特徴は、1940年代は入所児数が少ない傾向にあった。それは、開園目的が1946年の「主要地方浮浪児等保護要綱」に基づく学齡児の浮浪児対策のためであるのと、年齢を確認する前に逃走する子どもが不明となっているためである。しかし、1966年と2001年に増加している。

入所期間では「0歳～2歳」で入所した児童の63.8%が3年以内で退所しているのに対して、「5歳～6歳」では4年～9年で退所する子どもも33.3%と増加している。

退所先の傾向は、各年齢とも「家庭引取り」が60%以上となっているが、「里親」42名(7.4%)と「自立(就職・進学)」41名(7.2%)次に多くなっている。1968年に「家庭養護センター」を設置して、里親委託の促進の効果が表れであろう。年齢区分では、「1歳～2歳」での里親委託が23名と半数以上がこの時期となっている。「自立」(就職・進学)も「5歳～6歳」は

増加している。

民間のB園の就学前児の特徴は、入所児童数のピークは1940年代で、「0歳・1歳」の乳児の入所が多くあった。入所期間では、1年未満で早期に退所する子どもと、長期に入所する傾向が表れており、「0歳～2歳」「3歳～4歳」がその傾向となっている。「3歳～4歳」では「1年未満」「10年～17年」がほぼ同水準となっている。

退所先では、全体に「自立」（就職・進学）の割合が高くなっている。「自立」は入所の年齢が高くなる程比率も高くなっている。

その他の「養子縁組」は1956年までに多く実施されていたが、その半数以上が「0歳～2歳」で就学前児のみであり、里親も全年齢の26名中23名が就学前児となっている。

V. 考察

就学前児の特徴として、公立A園とも民間B園とも「家庭引取り」が多い傾向は共通しているが、「1年未満」で退所できなかつた子どもは、長期化する傾向が民間B園に特に表れていた。

公立A園は、短期間の入所や他の児童養護施設への措置変更も多く含まれていた。民間施設への入所が難しい子どもを受け入れていた結果である。

民間B園では、措置変更は児童相談所に移行しているため、ほとんどが不明に分類されている。また、養子縁組は園独自の取り組みで行われていたが、1960年代以降減少している。今後の社会的養護を議論する上で、施設養護からの家庭養護へのアプローチとして意義のある事業として、再評価できるのではないかと推察される。

謝辞

本研究は、平成29年度日本社会事業大学社会事業研究所 挑戦的萌芽研究「時期区分による公立・私立児童養護施設の入所児実態の実証的研究」（研究代表・佐竹要平）の一部分を報告するものである。

参考文献

新たな社会的養育の在り方に関する検討会「新しい社会的養育ビジョン」平成29年8月